

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		防火水槽設置費		部課コード	1902	予算事業科目	010901030250	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	消防局		部局長名(2次評価者)	山中 次男		個別事務	全部	010901030250	-	
	担当部署	警防課		所属長名(1次評価者)	佐藤 学			-			
	電話番号	088-871-7502		E-mail	kc-190300@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け		
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市
款	09 消防費	政策	01 災害に強いまちづくり
項	01 消防費	施策	03 消防体制の強化
目	03 消防施設費	区分	02 消防施設等整備
		政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政とが一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。

2 事業の根拠

法律・政令・省令	消防法(第1条、第20条)、消防力の整備指針(平成12年1月20日消防庁告示第1号)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市地域防災計画、高知市消防水利整備計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民		
意図	どのような状態にしていけるのか	地震災害による水道管破損時等(消火栓取水不能時)の消防水利の補完及び通常火災時の水利の確保		
手段	事業実施体制等	高知市消防水利整備計画により117箇所(毎年5箇所)を目標に整備する。平成20年度までに56箇所設置済み。残り61箇所	事業開始年度	平成7年度
			事業終了年度	平成35年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	耐震性貯水槽が市街地及び住宅密集地で特に不足しており、河川やプール等の自然水利を活用できない地域を重点に500mメッシュを前提に、市有地で都市整備地区や整備予定の公園等を優先し整備を図る。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	年5基耐震性防火水槽設置	南海地震が発生するまでに、事業を完了させたい。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	年5基耐震性防火水槽設置	目標	100%	100%	100%	100%	
			実績	60%(3/5)	0%(0/5)	40%(2/5)		
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)		32,654	0	21,341		
		財源内訳	国費(千円)		14,418		9,953	
			県費(千円)					
			市債(千円)		16,400		10,200	
			その他(千円)					
			一般財源(千円)		1,836	0	1,188	
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)		1,875	0	1,500		
		正規職員	(千円)		1,875		1,500	
			その他(千円)					
			人役数(人)		0.25		0.20	
		正規職員	(人)		0.25		0.20	
			その他(人)					
	総コスト=①+②(千円)			34,529	0	22,841		
市民1人当たりコスト(円)			105	0	67			
年度末住民基本台帳人数(人)			327,310	341,544	340,695			
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

自主防災組織の設立の増加に伴い活動も活発になり、災害に対する防災意識も向上している。また、地震等の災害に備え、耐震性防火水槽の設置要望も多くなっている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 8 月 20 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	平成7年の阪神淡路大震災を教訓として、平成7年度から南海地震対策の一環として「高知市消防水利整備計画」を作成し、中心街及び住宅密集地等を中心に耐震性防火水槽を年5基前後の整備を図ってきた。しかしながら、平成17年度以降は市財政危機により、計画どおりの整備が進んでいない。自主防災組織の設立の増加に伴い、地域への耐震性防火水槽の設置の要望が増加している。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	3.0	市街地及び住宅密集地等を中心に、河川・プール等の自然水利を活用できない地区に500mメッシュに1基目安。事業計画117基 設置済み56基 未設置61基 平成7年から国庫補助事業等を活用して設置してきたが、平成17年度から順調に進捗していない状況である。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	国庫補助事業等を活用しているので、民間活力の利用はそぐわない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	市内の河川やプール等の自然水利の活用できない地域を対象として設置しているので、公平性は保たれている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 3 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項